

# 令和7年度会務報告

## 《基本方針》

相続登記の申請義務化や相続土地の国庫帰属制度など、所有者不明土地の解消に端を発する制度改革が始まって以降、土地家屋調査士を取り巻く環境は劇的に変革しており、新たな時代に突入したと言えるでしょう。一方で、この変革の波に乗り遅れることは専門資格者として社会から取り残されることを意味します。常に研鑽を重ね、新しい業務形態の構築に対応し、土地家屋調査士の存在意義を社会に発信して行かなければなりません。

令和5年4月に施行された所有者不明土地管理命令の制度を研究し、昨年末には、土地家屋調査士が管理人として、裁判所から選任を受けることに成功しました。ようやく裁判所業務の舞台に足を踏み入れたところですが、今後も研究を絶やさず、所有者不明土地の境界確認においては土地家屋調査士が最適であると社会から認識されるような実績を積み重ねることが重要と考えます。

平時から大規模災害の発生を意識し、備えを怠らず、会員同士の結びつきをより堅固なものにするとともに、有事の際には土地家屋調査士としての能力を活かした社会貢献ができるよう準備します。加えて、土地家屋調査士の専門能力の高さが発揮できる法務局地図作成事業や地籍調査事業、更には狭隘道路の解消にも積極的に参画し、経済的波及効果、事前復興など、その重要性を発信し、土地家屋調査士の職能を広く認知してもらえよう努めます。

会員数の減少にともなう会費収入の減少や、物価や人件費等の急激な上昇により会務運営に支障をきたす場面が多く見られます。財政の健全化を図るとともに、将来世代へ持続可能な組織として継承することが喫緊の課題であることは言うまでもありません。土地家屋調査士制度が今後も社会に必要とされる制度であり続けるためにも、受験者拡大に努力を惜しまず、同時に、その職業の魅力を発信できるよう、適正な報酬を継続して確保する必要があると強く感じています。また、近年の社会環境とも相まってか、会員への苦情案件は年々増加しています。私達は専門資格者集団として苦情に耐えうる準備、所謂、法令遵守と危機管理を常に意識しながら業務に取り組む姿勢を継続するよう啓発していきます。

## 《重点課題》

### ① 各種法・制度改正への対応

所有者不明土地管理人制度が土地家屋調査士制度の発展につながるよう啓発活動を継続した。令和7年度も裁判所から2件の管理人推薦依頼があり、既に管理業務は概ね完了した。

### ② 会則・規則等の遵守

定例研修会などの挨拶の時間を利用して法令遵守を呼びかけている。新入会員登録証授与式では、法令違反による懲戒事例などを紹介しながら法令遵守を徹底するよう指導している。

### ③ 大規模災害への備え

いなべ市で開催された三重県総合防災訓練に参加した。会員向けに日程調整

ツール「伝助」を利用して安否確認の実践訓練をおこなった。停電の備えとして非常用蓄電池を購入した。被害状況の報告書ひな型や災害義援金取扱規程を策定した。

#### ④ 会帰属意識の高揚を推進

オンライン申請やWEB会議など、様々な電子化の普及により、会員同士が顔を合わせる機会が少なくなっていることを危惧している。第2回定例研修会を参集型にし、また、ボウリング大会を企画するなど、会員の交流につながる場の提供に務めた。

#### ⑤ 持続可能な会務運営についての研究

理事数や役員報酬など、組織体制と役員の人的負担について研究を継続している。事務局職員向けの研修会をおこない業務内容の把握と充実を目指すとともに、子の看護等休暇の規程を設け処遇改善をおこなった。

### 《継続活動》

#### ① 津地方法務局との連携

二年連続となる法調会及び法調実務打合会を開催し有意義な意見交換がされた。筆界調査委員や所有者等探索委員として多くの調査士が任命され活躍している。全国一斉不動産表示登記無料相談会には相談員として毎年法務局職員を派遣していただき良好な関係を保っている。

#### ② 日調連中部ブロック協議会との連携強化

連携協定により結びつきが強い東海工業専門学校金山校の学校祭でのブース出展や東京法経学院との連携により受験者拡大に向けた活動をおこなっている。中部ブロック総会が三重県開催であったことから各県の来場者をおもてなしし、親睦を深めることができた。令和8年度から開始される日調連新人研修会の一部がブロック協議会へ委託されることに向けた取組みの協議を開始している。

#### ③ 土地家屋調査士政治連盟及び公嘱託登記土地家屋調査士協会との連携強化

年二回の三会同意見交換会の継続実施により連携を強化している。政治連盟には、政策懇談会等において地籍調査事業の推進と人員及び予算確保、所有者不明土地問題の解消、空き家等対策、狭あい道路解消、未登記道路解消に向けて継続的な要望をお願いしている。公嘱協会とは、出前授業の相互協力、本会新人研修会への講師派遣、公嘱協会講演会の後援をおこなっている。

#### ④ 境界問題相談センターみえの活用についての研究

弁護士運営委員の改選があったことから、調査士と弁護士合同の運営委員会を開催し、センターみえの運営の協力をお願いするとともに、センター活用について協議した。

#### ⑤ 各種士業との情報交換

8月に隣接士業6団体による連絡協議会が開催され、綱紀処分案件に関する指導や研修に関すること及び高齢者や障害者に対する取組について意見交換

がされた。9月の四日市豪雨被害に関し、弁護士会の相談窓口開設について情報共有された。各種士業の総会や総会後の懇親会に参加して積極的に情報交換している。

## **総務財務部（市川誉、西川光一、真柄知久、有竹良太）**

### **<総務部門>**

#### **1. 会則、各種規則等の見直し**

- ①会則別紙（支部交付金）の改正
- ②育児・介護休業法改正に伴う事務局規程（就業規則、育児・介護休業規程、賃金規程、労使協定）の改正及び様式の改正
- ③注意勧告に関する規則の様式の作成
- ④役員諸手当支給規程の改正
- ⑤職務上請求書取扱管理規程及び誓約書の改正
- ⑥大規模災害に関する安否確認方法の検討、模擬訓練の実施
- ⑦災害義援金取扱規程の作成、被害状況報告書の作成

#### **2. 土地家屋調査士政治連盟、他の士業等との連携・協調**

- ①8/12 三重県隣接士業連絡協議会、三重県災害支援活動士業連絡会
- ②4/11、11/18 本会・公嘱協会・政治連盟合同意見交換会
- ③1/28 法調会に出席

#### **3. 組織体制の整備・研究**

- ①役員選挙規則に関する協議
- ②8/20、2/16（WEB会議）本会・支部長合同意見交換会
- ③支部交付金運用基準の変更

### **<財務部門>**

#### **1. 予算、決算の内容の精査と経費削減**

- ①各種書類の電子化についてペーパーレス化及びデータ管理の推進
- ②全会員メール対応の推進について 進捗率98%

#### **2. 財政の健全化と管理体制の充実**

- ①中長期的な財政計画の検討
- ②部割、役員人数、役員諸手当に関する協議

## **企画社会事業部（中村行彦、米田道裕、野呂幸伸、村上眞吾）**

### **<企画部門>**

#### **1. 津地方法務局との連携**

- ・7/26 津地方法務局と合同で不動産表示登記無料相談会実施
- ・1/23 津地方法務局 吉田総括表示登記専門官と打合せ
- ・1/28 法調実務打合せ会開催

## 2. 数値資料センターの運営及び境界鑑定についての研究

### ①資料センターの充実した管理・運営

- ・令和7年度利用実績112件  
(内訳：会員106件、官公署等6件)

### ②境界鑑定（筆界特定）に関する研修等の検討

- ・7/30、10/8、1/21、3/25 境界鑑定・管理委員会を開催

## 3. 各種資料の情報収集及び活用についての研究

### 活用方法等の継続的な研究・検討

- ・都市部官民境界基本調査による基準点の各市町の管理等情報のHP更新
- ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律施行に伴う課税証明書等の取り扱いについての各市町の状況確認

## 4. 土地家屋調査士を取り巻く環境変化への対応

### ①シンポジウム等への参加

- ・2/12 あいち境界シンポジウム参加

### ②所有者不明土地管理人についての情報収集

- ・8/2 第1回定例研修会にて『所有者不明土地管理人制度の事例紹介』と題し、会員向けに研修
- ・津地方裁判所から所有者不明土地管理人推薦依頼に対し管理人推薦

## <社会事業部門>

### 1. 境界問題相談センターみえの活用

#### センターみえの活用方法の研究・状況分析

- ・電話問合せ1件、相談0件、調停0件
- ・1/28 あいち境界問題相談センター担当者会議に出席
- ・3/13 (調査士・弁護士)センターみえ運営委員会開催

### 2. 社会貢献（災害対策・空き家問題等）への取組み

#### ①災害対策及び空き家問題等に関する協議

- ・9/18、11/18、2/18 総合防災訓練全体会議出席（WEB）
- ・11/17、3/17 空き家ネットワークみえの合同会議に出席

#### ②協定に基づく説明会等への参加

- ・9/9 空き家対策連絡会議
- ・3/8 三重県総合防災訓練参加

#### ③被災地の復興活動に対する支援

- ・6/20 住家の被害認定業務等に係る研修会参加

#### ④空き家相談会への対応

- ・6/21 伊賀市、6/28 志摩市、7/19 津市、10/25 伊賀市、10/26 四日市市、11/8 名張市、11/22 津市、11/30 松阪市、12/14 鈴鹿市、1/25 桑名市、2/7 伊賀市 空き家相談会へ参加

### 3. 無料登記相談会の継続実施

#### ①毎月1回の無料登記相談会

- ・令和7年度 14回実施（相談件数31件）

#### ②不動産表示登記無料相談会

- ・7/26 全国一斉不動産表示登記無料相談会を法務局と共同で開催（相談件数28件）

### 4. 公共嘱託登記土地家屋調査士協会との連携

#### 公嘱協会主催の講演会等への後援

- ・11/14 「地図でたどる地名とその成立条件」－地形・生業・歴史・災害－講演会への後援
- ・4/11、11/18 三会同意見交換会

## 研修部（鎰元慶太、稲本大、小林弘仁、宮本齊、井村齊吉）

### 1. 研修体制の確立

#### ①研修会の開催

- ・8/2 第1回定例研修会 三重県土地家屋調査士会館（参加者17名）  
manaable 同時配信（参加者75名）  
manaable 後日視聴（視聴者27名） 計119名  
『所有者不明土地管理人制度の事例紹介』  
講師 三重県土地家屋調査士会 副会長 吉川清丈 氏
- ・11/21 令和7年度日本土地家屋調査士会連合会主催  
ウェブ研修会  
manaable ライブ配信 参加者60名  
『筆界認定に関する表示登記の運用の見直しと現場での運用・事例解説』  
講師 山口地方法務局長・元法務省民事局民事第二課  
地図企画官 田中 博幸 氏  
三重会の指定研修会として全会員へ周知
- ・1/10 第2回定例研修会 三重県教育文化会館（参加者60名）  
manaable 後日視聴（視聴者35名） 計95名  
『土地境界と民法実務：取得時効・越境・相隣関係から読み解く土地家屋調査士の責任と対応』  
講師 愛知学院大学 教授 副学長 田中淳子 氏
- ・3/7 第3回定例研修会 三重県土地家屋調査士会館（参加者13名）  
manaable 同時配信（参加者49名）  
manaable 後日視聴（視聴者27名） 計89名  
『土地家屋調査士のためのChatGPT活用講座』  
講師 レリック社会保険労務士法人  
代表社会保険労務士 五味田匡功 氏

## ②日調連新人研修会への協力

- ・ 2/22、2/23 令和7年度土地家屋調査士会新人研修会(大阪会場)視察  
新大阪ワシントンホテルプラザ
- ・ 3/24 中部ブロック協議会研修担当者会議 A O S S A (アオッサ)  
議題 日調連新人研修中部ブロック会場 日程、会場、講師、  
役割、予算について

## 2. 年次研修の運営

- 5/10 令和7年度年次研修(対象：未受講者)  
三重県土地家屋調査士会館(修了者8名)

## 3. 新人研修の実施

- 3/20 公嘱協会と合同で新人研修会を開催(受講者8名)

## 4. 支部研修会への支援

- 桑員支部、四日市支部、津支部、伊賀支部、松阪支部、伊勢支部(2回)、  
熊野支部が実施

## 5. 他会研修会への参加

- 2/6 岐阜会研修会  
テーマ1 『不当要求に立ち向かうための心得』  
講師 公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター  
専務理事 森 泉 氏  
テーマ2 『土地家屋調査士職務倫理規程について』  
講師 日本土地家屋調査士会連合会  
常任理事総務部長 大久保秀朋 氏  
YouTube ライブ配信視聴(視聴者 研修部2名)

## 広報厚生部(吉田穰次、田中孝治、豊田一哉、瀬古貴文)

### <広報部門>

#### 1. 土地家屋調査士制度の対外的広報活動

- ①土地家屋調査士の日等のイベントに伴う広報活動
  - ・ 7/26 全国一斉不動産表示登記無料相談会に向けての広報活動  
(津市、鈴鹿市全域への回覧板による案内、松阪市広報誌への掲載による案内)
- ②広報ツールの作成
  - ・ ティッシュ、クリアファイル、ボールペンなど不足分の補充
  - ・ パンフレット案の作成
- ③出前授業の実施
  - ・ 7/17 三重大学  
対象：三重大学人文学部法律経済学科1回生 約140名
  - ・ 10/21 私立三重高等学校  
対象：三重高校1年生 約200名

- ・10/21 津南ロータリークラブ  
対象：津南ロータリークラブ会員 約40名
- ・11/18 三重県立四日市中央工業高等学校  
対象：都市工学科2年生 約30名

④ホームページの内容の充実と迅速な情報伝達

- ・ホームページにて随時情報発信と更新頻度の向上
- ・ホームページ管理担当の整理

⑤支部広報活動への支援

- ・該当支部へ支部広報助成金を交付

## 2. 内部広報活動

ホームページ、Eメールでの迅速な情報伝達

- ・ホームページへBORDER掲載
- ・会員専用ページに災害対策マニュアルを掲載
- ・会員専用ページ及び電子メールにて情報伝達、行事報告随時発信
- ・広報アンケートの実施

## 3. 会報の発行

BORDER96号（8月発行）

- ・会員向けにPDF配布、及び対外向けに冊子作成

## <厚生部門>

### 1. 親睦事業

会員親睦事業の開催

- ・10/4 会長杯ゴルフ大会（名松・ゴルフクラブ、参加者38名）
- ・2/14 ボウリング大会（ラウンドワン津高茶屋店、参加者25名）

### 2. 厚生事業

厚生施設の斡旋

- ・レジャー施設利用についての優待（ナガシマリゾート）